

明日のまちを変えるのは 君のいまです

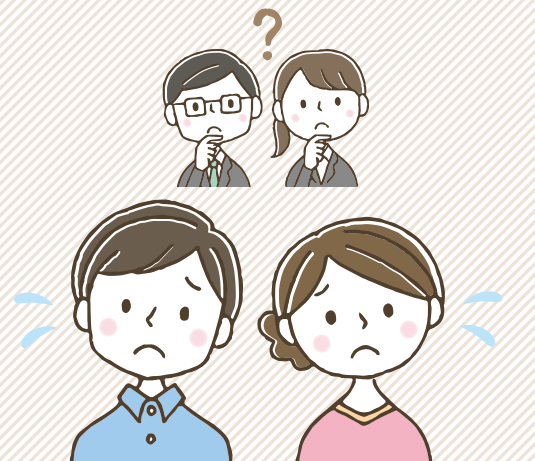
建設コンサルタント業界で君の才能を活かしてみませんか



建設コンサルタントの役割って？

私たちが住む都市・地域・まちには、数多くの社会問題があります

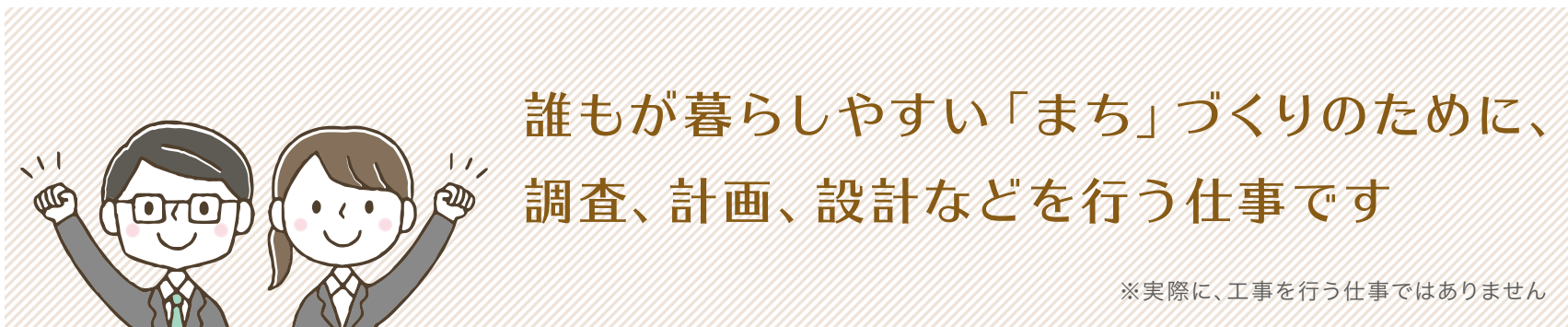
- ✓ 人口減少・高齢化等に起因する中心市街地の衰退（シャッター通り化、空き家化・空き地化等）
- ✓ 過度なマイカー利用に伴う深刻な渋滞や交通事故
- ✓ 急増・甚大化する自然災害に対する防災面の問題
- ✓ 十分対応できていないインバウンド観光の問題
- ✓ 地方を支える人材不足と荒廃農地等の問題・・・など



都市・地域・まちの問題に向き合い、暮らしやすい
「まち」づくりを支える、それが建設コンサルタントの役割です！



建設コンサルタントの役割って？



私たちが暮らす「まち」には、例えば、道路、公園、下水道等の“ハード”の**社会資本**があり、日常生活や経済活動などを支えています。建設コンサルタントは、ハードの社会資本整備に係る調査、計画、設計の専門家として、「まち」づくりに携わっています。

また、例えば、地域での住民参加の方法や、福祉施策のあり方など、よりよい暮らしのためのルール・仕組みなどは、“ソフト”の**社会資本**といえます。建設コンサルタントは、社会や個人の営みに必要な、多様なルール・仕組みについて検討・計画し、「まち」づくりを支えています。



まちをつくる仕事って何？

まちをつくる仕事の分野（ジャンル）



このような分野に
建設コンサルタントは
関わっています



住民協働・福祉分野



国際分野



道路・交通分野



河川・港湾分野



測量・補修・建築分野



都市・まちづくり分野



環境・エネルギー分野



耐震・防災・情報分野



観光・スポーツ分野



経済・商業分野

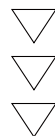
まちをつくる仕事って何？

建設コンサルタントの仕事の場面



※参考：建設コンサルタント協会北陸支部パンフレット
「明日の社会を創造する建設コンサルタント」

建設コンサルタント
以外の仕事



地質調査業者

ボーリング調査、土質試験、
解析等を行います。

測量業者

用地や地形の測量、図面作成
(平面、横断、縦断など)
を行います。

メーカー

工事で使う製品などを製造します。

ゼネコン、建設業者

道路、トンネル、橋梁、河川、
公園などの工事を
行います。

建築のコンサルタント

建築事務所

建築物(住宅、ビル、
公共建築物等)の
設計や工事監理を行います。

建設事業の段階

企画立案

どのような目的で
何をどこに作るのか、
整備効果はあるか

調査計画

どの場所にどんな規模で
施設を作るのか、
環境には影響ないか

設計

具体的な施設の
規模・構造等検討、
設計図、工事費

施工

工事の実施

維持管理・更新

供用後の施設の
劣化状況の確認、
施設の運営、補修工事、改築工事

建設コンサルタントの仕事

基本構想の策定

需要予測、整備効果検討、
住民意向把握など

マスタープラン策定※

※建設事業以外の計画策定もあります。
(環境、景観、観光、産業、公共交通計画など)

基本計画・事業計画策定

地形条件・経済・施工・維持管理性
検討、住民意向把握など

環境影響評価

基本設計

地域条件との調和・経済・施工性
検討・住民意向把握など

詳細・実施設計・工事費積算

施工管理

施設が設計図どおりに作られて
いるか確認、設計変更

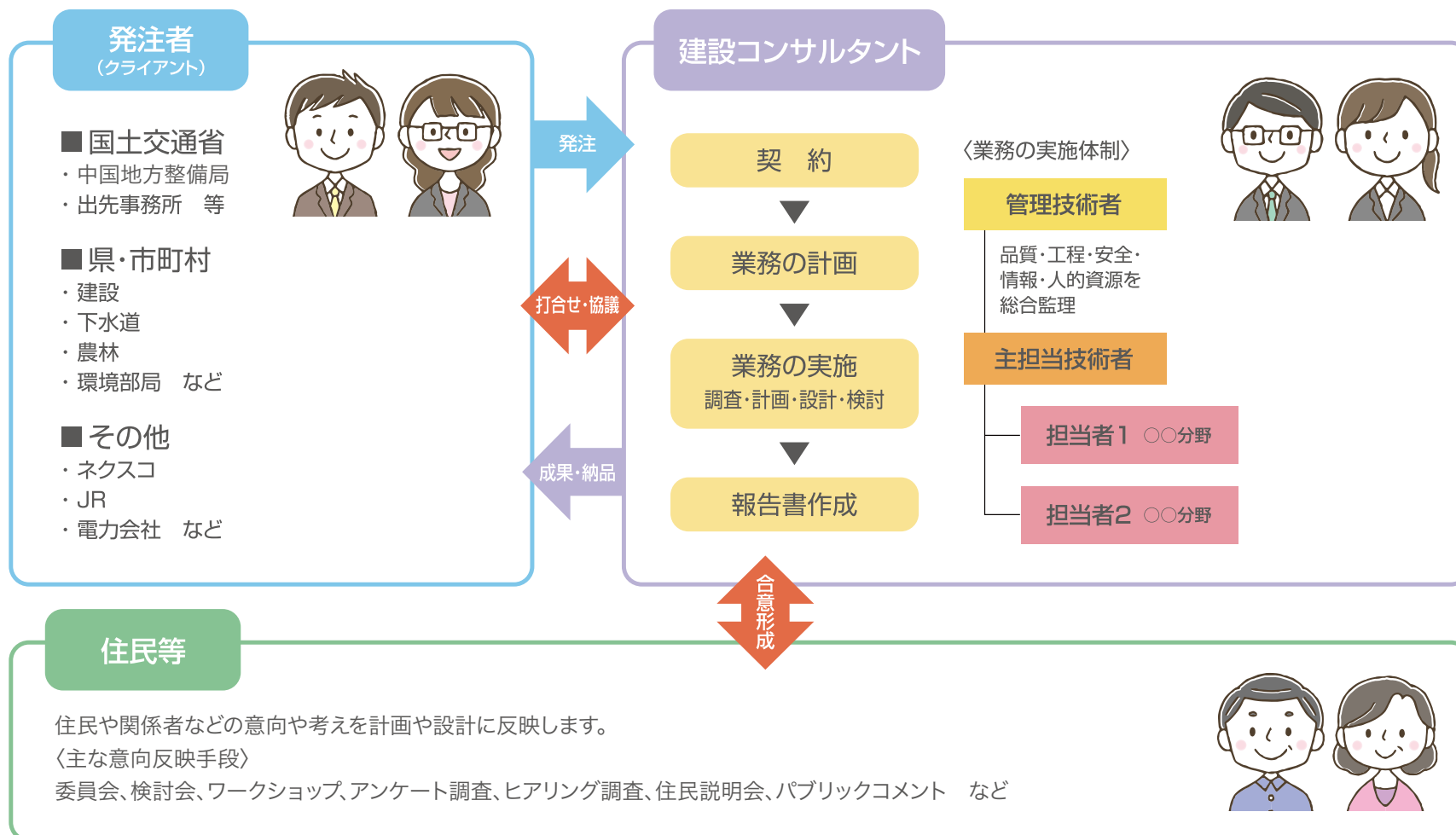
施設点検・長寿命化計画

公共施設の劣化度などの調査と
効率的な修繕の計画策定など

公園等施設運営(指定管理者制度)

建設コンサルタントの仕事の流れ

建設コンサルタント会社は、国や地方自治体などから**発注**された業務に対し**契約**を結び、仕事を開始。
発注者と業務に関する**打合せ協議**を行うとともに、住民等との**合意形成**を図りながら作業を進める。
業務の成果として**報告書**や**図面**を納品する。



※参考：建設コンサルタント協会北陸支部パンフレット 「明日の社会を創造する建設コンサルタント」

建設コンサルタント協会とは

建設コンサルタント協会とは？

社会資本整備を主体としたコンサルティングサービスを提供する建設コンサルタントの活動を支援する公益法人です。

私たちの暮らしに必要なあらゆる施設の、調査・企画、計画・設計などの段階において、国や地方公共団体のパートナーとして、広く関わっています。



中国支部の主な取り組み内容

1. 会員の技術力や見識を高める、各種講習・講演会の提供
2. 社会資本整備に関する広報活動やボランティア活動
3. 担い手確保や若手技術者の育成
4. 国・地方公共団体関連部署との意見交換

